

題目・・・刑罰に関する行動経済学的研究

氏名・・・横山 拓

指導教官・・・高橋 泰城 准教授

Becker(1966)は犯罪やそれに関わる行動を経済取引の一部として捉え、“社会にとって最適な罰”を探し出しだそうと試みた。“社会にとって最適な罰”とは犯罪によって生じる損失（例えば公共物の破壊・独房の維持費等など）を最小限にしながら、犯罪行為を抑制する刑罰や法律のことを指す。さらに、Nowaihi&Dhami（2011）はこの研究を踏まえたいうえで、罰の厳しさを縦軸に置き、罰を与えることのできる確率を横軸に置いたときに“社会にとって最適な罰”は双曲型関数モデルに従うことを提唱した。Nowaihi&Dhamiはこの関数を社会にとって最適な刑罰モデル（Socially Optimal Punishment Function）と規定した。

しかし、「人間が実際にこの最適な刑罰モデルにしたがって罰を与えているのか」ということや「人間は最適なモデルからどれだけ逸脱した罰を与えているのか」ということについてはまだ明らかになっていない。本研究ではこれらのテーマについて調査するために、確率割引課題を用いた実験を行った。

実験では北海道大学の統計学を履修していた大学生と著者の身近にいた大学生に対して確率割引課題が掲載された質問紙が配布された。この確率割引課題は Takahashi, et al, (2007)の課題を参考にして作成されたものである。課題の内容は「困っている人にお金をあげる」という条件(donation 条件)と「犯罪者に罰金を支払わせる」という条件(punishment 条件)において、参加者に好きな金額と与える(支払わせる)確率の組み合わせを選んでもらうというものである。参加者にはこの課題に各自で取り組んでもらい、後日分析に有効なデータを27名分(男性:20人 女性:7人、平均年齢:19.22歳、標準偏差:0.84、喫煙者0人)回収することができた。そして、データを統計的に分析して、①参加者の罰傾向が指数関数型モデル・双曲型関数モデル・q指数関数型モデルの内どのモデルに最も当てはまりが良いのか、②社会にとって最適な刑罰モデル(Socially Optimal Punishment Function)と照らし合わせて参加者の罰傾向がどれほど逸脱しているのかの2点について調べた。

そして分析の結果、参加者の罰傾向はq指数型関数モデルに最も当てはまりが良いことが明らかになった。さらに、参加者は罰を与えられる確率が低いときは、社会にとって最適な刑罰モデルと比較してより軽い罰を与え、確率が高いときはより厳しい罰を与えることが示された。